

よくある質問

平成 28 年 12 月 20 日更新

全般

質問内容	回答	備考
ファイルの種類・色の指定について	A4紙ファイル（金属製留め具でないもの）で色は次の通りです。 <ul style="list-style-type: none"> ●建設工事 水色  ●測量・建設コンサルタント等 黄色  ●物件の買入等 桃色(ピンク)  	
誓約書（様式 B）は、各業種の様式にはないのか。	篠山市ホームページの「平成 29・30 年度 入札等参加資格審査申請について」の申請書類等欄に共通様式として掲載しています。	
本社、支店の両方で申請できるか。	本社、支店のどちらか一方でしか申請できません。	
複数の支店を受任者として申請することはできるか。	できません。 工事、測量・建設コンサルタント等、物件の買入それぞれ 1 箇所の受任者としてください。	
登記上の住所と実際の住所が異なる場合、どちらの住所で申請すればよいか。	営業上の住所として実際の住所で申請してください。 書類送付いただく際に、添付書類の登記簿謄本を確認しますので、登記上の住所と実際の住所が異なる旨の書面を同封してください。	
支店として登記していない支店に委任したいが。	可能です。	
本社代表が委任先の代表を兼務するときも委任状は必要か。	必要です。	
申請者印は実印を押印するのか。	実印を押印してください。	
委任状の印は本社の使用印でよいか。	本社の印は実印としてください。	
使用印鑑届の印は本社の使用印でよいか。	委任を行わないときは本社の使用印を、委任するときは受任者の使用印を押印してください。	
実印を使用印とするときの使用印鑑届としての届け出は必要か。	使用印鑑届欄に実印を押印してください。	
障害者法定雇用率達成状況について、どの時点のものを記載すればよいか。	障害者法定雇用として届出であるものを記載してください。	

電子申請

質問内容	回答	備考
申請後に申請内容の誤りに気付いたが修正できないか。	修正できません。 申請内容を印刷した提出用の書類を見え消し修正後、ふせん等をつけて送付してください。 ※再度の電子申請は行わないでください。重複申請になると業者名簿に登録されないことがあります。	

添付書類について

質問内容	回答	備考
証明書関係に有効期間はあるか。	3 か月以内のものとしてください。	
証明書はコピーしたものでよいか。	コピーしたもので受け付けますが、鮮明なものとしてください。FAX で送受信したものは不可とします。	
添付書類のサイズに指定はあるか。	A4 としてください。 A4 を超えるものについては、縮小したり折るなどしてください。	
国税の納税証明書は何年分必要か。	納税証明書その 3 の 3 又はその 3 の 2 を取得すれば、これまでの期間の未納なしの証明になります。	
市税等の未納がない証明書は何年分必要か。	添付を求めている滞納なし証明書もしくは完納証明書はこれまでの期間の未納がない旨の証明になります。 篠山市役所収税課または各支所で交付を受けることができます。	
篠山市税を納めていない場合は市税等の未納がない証明書を提出しなくてよいか。	篠山市に営業所が無い等、納税義務がない場合は提出不要です。	
<個人>代表者が市外在住の場合は市税等の未納がない	課税されていないければ不要。ただし、篠山市税の納税義務	

質問内容	回答	備考
証明書は必要か	があるときは必要	
営業所等に委任する場合、営業所等の納税証明書は必要か。	篠山市内の営業所等に委任する場合で、営業所等に篠山市税の納税義務があれば必要	
<個人>代表者の市税等の未納がない証明書について、年度途中で代表者が代わっている場合は前任の証明書は必要か。	不要です。 申請時点の代表者の未納がない証明を提出してください。	
法人設立直後のため、まだ納税義務がないが。	その旨を申立書（任意様式）として提出してください。 要会社名、印鑑。	
法人設立直後のため、まだ財務諸表がないが。	その旨を申立書（任意様式）として提出してください。 要会社名、印鑑。	
<個人>確定申告の写しについては何年のものを添付すればよいか。	平成 27 年分を添付してください。	
工事経歴書や納入実績は官公庁のもののみ対象となるか。	官公庁以外のものが含まれていても構いません。	
工事経歴書や納入実績は全て記載しなければならないか。	代表的なものや特殊なものを記載してください。	

工事

質問内容	回答	備考
経審を受けた時から資本金や自己資本金が代わっているが。	申請書には申請時の金額を記載してください。	
経審の完工高が 0 の業種も希望業種としてよいか。	総合評点（P 点）があれば可能。	
建設業の許可を得ていない支店に委任できるか。	不可。	

測量及・建設コンサルタント等

質問内容	回答	備考
受任者をおくとき、その支店が建築士事務所登録されている必要はあるか。	取引希望業種に建築関係コンサルタント業務を含むときは建築士事務所登録されている必要があります。	

物件の買入等

質問内容	回答	備考
営業調書の従業員の数はどの時点のものか。	申請時のものとしてください。	

その他

質問内容	回答	備考
受付期間を過ぎても申請は可能か。	不可。 ただし、篠山市内に本店を有する業者等については随時申請を受け付けます。	
水道部局、教育委員会部局に別途提出が必要か。	不要。 篠山市として管財契約課 1 箇所です。	